

2010年の注目キーワード 「ドル安円高」(日本)

1. 今年の「ドル安円高」は？

今年の「円高」は、ドルが安くなった結果、相対的に円が高くなる「円高」であったことが特徴的でした。

一年を通して「円高」傾向が続きましたが、特に「円高」の勢いが加速したきっかけは、米国の中央銀行FRBが8月の時点で明確に金融緩和へと方針を転換したことでした。その後の9月には、日銀と政府で約6年半ぶりの為替介入を実施したものの、主な要因がドルにあったため、その効果は限定的でした。そして10月から11月にかけて、約15年半ぶりとなる80円割れ目前(史上最高値は79円75銭)まで「円高」は進みました。

2. 最近の動向

今年は、年初から1ドル90円前後で為替市場が推移していたこともあり、「円高」の動きは一年を通して、常に意識されていました。

そのような意味では、国内の小売業者や卸売業者、消費者も「円高」対応を加速させた一年であったと言えます。

輸出関連企業の割合が高い国内では、総じて「円高」のデメリットばかりが強調されがちです。しかし、「円高」のメリットに気付いた敏感な消費者の間では、海外旅行や海外のブランド品などの購入も拡大しました。旅行代理店のなかには、前年比で二桁近く取り扱いが増加したところもありました。

また、インターネット通販では、欧州など海外ブランド品の高級バッグを通常価格の半額程度まで値下げして販売した例もありました。

そして、身近なスーパーでは、輸入食品などの円高還元セールを実施。「円高」を逆手に取った販売戦略が次々と打ち出されました。



3. 今後の展開

1円の「円高」で、国内の大手自動車メーカー1社の営業利益は、数百億円程度押し下げられることもあります。その結果、一部の企業では、海外への生産拠点の移動を加速化させています。こういった動きは、国内産業の空洞化を生み、その結果、国内で失業率が高まるといった懸念が出ています。

しかし、企業による海外企業の買収や海外投資、原材料を輸入する際などには、円高メリットを享受することもできます。為替市場は、異なる国の異なる通貨間で動くため、一国の考え方や行動ではどうにもならない面が多々あります。デメリットの裏側のメリットに着目し、ピンチをチャンスに変えることこそ、日本が国際競争力を高めるためには必要なのです。

弊社マーケットレポート

検索!!

2010年12月30日【デイリー No. 784】2010年の振り返り(債券)～5月以降上昇した債券価格は、年末にかけて低下～

2010年12月29日【キーワード No.478】2010年の注目キーワード「エコカー補助金と家電エコポイント」(日本)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号
加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社